



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日  
東

上場会社名 ウェルシアホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 3141 URL <http://www.welcia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 隆右  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878  
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月26日 配当支払開始予定日 平成25年11月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績 (平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	334,393	14.0	12,607	9.7	13,811	12.4	7,669	30.0
24年8月期	293,378	8.3	11,488	5.7	12,292	7.9	5,899	29.8

(注) 包括利益 25年8月期 8,053百万円( 30.8%) 24年8月期 6,158百万円( 30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	413.37	—	17.1	11.0	3.8
24年8月期	319.29	—	15.2	11.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 △57百万円 24年8月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	139,399	50,276	34.7	2,607.33
24年8月期	110,960	42,792	37.3	2,239.92

(参考) 自己資本 25年8月期 48,375百万円 24年8月期 41,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	30,447	△11,306	△9,107	18,144
24年8月期	7,924	△10,683	△451	7,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	20.00	—	25.00	45.00	831	14.1	2.1
25年8月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,020	13.3	2.3
26年8月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		15.5	

3. 平成26年8月期の連結業績予想 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,610	9.8	7,080	24.0	7,350	21.6	4,010	18.3	215.89
通期	366,500	9.6	14,400	14.2	15,000	8.6	7,800	1.7	419.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 ー 社（社名） 、 除外 ー 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年8月期	18,574,343株	24年8月期	18,496,167株
25年8月期	20,568株	24年8月期	19,969株
25年8月期	18,554,093株	24年8月期	18,476,578株

(参考) 個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	2,405	9.5	1,164	4.4	1,227	△2.8	1,119	1.2
24年8月期	2,197	23.9	1,116	61.6	1,262	72.1	1,106	45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	60.35	—
24年8月期	59.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
25年8月期	40,256	72.5	29,182	98.4		1,572.87
24年8月期	29,260	98.4	28,784			1,557.91

(参考) 自己資本 25年8月期 29,182百万円 24年8月期 28,784百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高水準の是正や株式市場の好転等を受け景気回復の期待感は見られるものの、中国経済の減速による世界経済全体の先行きの不透明感や不安定な雇用情勢等により消費者の生活防衛意識は高く、引き続き低価格志向の消費が継続するなど厳しい環境が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが加速する中、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受け、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」及び「化粧品のカウンセリング販売」を中心とするビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進や販促施策の強化に加え、春先の花粉関連商品の販売及び調剤売上が順調に伸長したことにより、既存店売上高は好調に推移いたしました。

当社は平成24年9月1日付で、株式会社ドラッグフジイ（以下、「フジイ」という。）を株式交換により完全子会社化し、同日をもって当社の子会社であるウエルシア関東株式会社（以下、「ウエルシア関東」という。）がフジイを吸収合併しております。

さらに、平成25年3月1日付で、グループ会社の寺島薬局株式会社（以下、「寺島薬局」という。）のドラッグ事業をウエルシア関東に統合を行い、経営効率の向上を目指してまいります。また、寺島薬局は介護に特化した事業を運営してまいります。

海外事業につきましては、昨年6月に1号店の出店以降、当事業年度末には中国上海市に6店舗出店しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、334,393百万円と前年同期と比べ41,014百万円（14.0%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は12,607百万円と前年同期と比べ1,118百万円（9.7%）の増益、経常利益は13,811百万円と前年同期と比べ1,518百万円（12.4%）の増益及び当期純利益は7,669百万円と前年同期と比べ1,770百万円（30.0%）の増益となりました。

## ② 出店・閉店

出店と閉店につきましては、グループ全体で88店舗の新規出店と24店舗の閉店に吸収合併したフジイの46店舗を加え、当連結会計年度末における店舗数は874店舗（前期比110店舗増）となりました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (平成24年8月31日)	出店数	閉店数	寺島薬局統合 による増減数	当期末店舗数 (平成25年8月31日)
ウエルシア関東 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	415 (308) (343)	103	15	140	643 (451) (538)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	132 (68) (73)	15	5	—	142 (75) (76)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	136 (79) (98)	6	2	△140	— (—) (—)
ウエルシア関西 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	81 (27) (54)	10	2	—	89 (33) (63)
合計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	764 (482) (568)	134	24	—	874 (559) (677)

## ③ 品目別売上高の状況

区 分	金額 (百万円)		前期比 (%)
	平成24年8月期	平成25年8月期	
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	70,931	79,415	112.0
調剤	29,911	36,425	121.8
化粧品	54,814	61,357	111.9
家庭用雑貨	41,865	47,553	113.6
食品	69,580	79,562	114.3
その他	26,275	30,080	114.5
合 計	293,378	334,393	114.0

## ④ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復への動きが期待されるものの、来年4月から実施される消費税の増税や薬価改定が予定されるなど、当社を取り巻く環境は厳しいものと考えております。

また、ドラッグストア業界では出店・価格競争の激化が続き、異業種参入や業務・資本提携等の生き残りをかけた競争も一段と進行すると思われます。

このような状況の中、当社グループは調剤開設店舗の拡大に力を注ぎ「ドラッグ&調剤」及び「化粧品のカウンセリング販売」を中心とするビジネスモデルを推進し、その専門性を高めるとともにお客様の利便性や快適性を追求してまいります。

新規出店につきましては、100店舗を計画しており積極的な出店を予定しております。

以上により、通期連結業績（平成26年8月期）の見通しにつきましては、売上高366,500百万円、営業利益14,400百万円、経常利益15,000百万円、当期純利益7,800百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.1%増加し64,291百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が10,333百万円、商品が4,099百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18.5%増加し75,108百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が9,314百万円、繰延税金資産が958百万円増加したものの、のれんが339百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて25.6%増加し139,399百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37.7%増加し71,211百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金が17,396百万円、未払法人税等が1,684百万円増加したものの、短期借入金が2,116百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し17,912百万円となりました。主な要因といたしましては、リース債務が1,045百万円、資産除去債務が259百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて30.7%増加し89,123百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて17.5%増加し50,276百万円となりました。主な要因といたしましては、配当金925百万円の支払による減少があったものの、当連結会計年度における当期純利益7,669百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10,350百万円増加し18,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30,447百万円（前連結会計年度比284.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12,131百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費5,164百万円、仕入債務の増加額15,767百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額3,652百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,306百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

これは主に、敷金の回収による収入278百万円に対して、有形固定資産の取得による支出7,872百万円、敷金の差入による支出2,559百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,107百万円（前連結会計年度比1,917.8%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4,798百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,166百万円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期
自己資本比率（%）	29.9	32.1	34.1	37.3	34.7
時価ベースの自己資本比率（%）	27.5	32.7	30.3	44.1	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	453.8	173.6	158.0	270.6	68.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.4	54.6	61.1	48.9	150.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3） 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の課題と認識しております。

配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。

上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株当たり普通配当30円を予定しております。これにより、中間配当として普通配当1株当たり25円を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当は55円となる見込であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間65円（中間配当32円50銭、期末配当32円50銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項は以下に記載するとおりであります。当社グループはこれらの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ① 法的規制について

## (a) 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

## (b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、平成18年6月8日に「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成18年6月14日、施行日：平成21年6月1日）が成立しております。

当法律によれば、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3グループに分類され、このうちリスクの低い2つのグループについては、本法律により新設された「登録販売者」の資格を有する者がいれば、薬剤師が不在であっても販売を行うことが可能になっております。

このような規制緩和による一般小売店での医薬品販売の自由化に加え、医薬品のネット販売解禁により異業種との競争が激化した場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成25年8月末日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は52店舗となっております。よって、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 出店政策について

当社グループは、平成25年8月末日現在で874店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師不足問題について

薬局(ドラッグストアを含む)では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また、調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師の採用確保は業界全体の課題であり、薬剤師の確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成25年8月末日現在の薬剤師(資格取得者)の人数は、2,022名(うち、正社員1,036名)であります。

④ 薬価基準及び調剤報酬の改定について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行なわれた場合には、当社グループの業績見通しや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

(a) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社と株式会社ツルハ(本社 北海道札幌市)は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成25年8月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は3.82%(708千株)となっております。

(b) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社とイオン株式会社(本社 千葉県千葉市)は、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成25年8月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は29.22%(5,421千株)であり、当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。

また、イオン株式会社の顧問であり、イオン株式会社の連結子会社である株式会社C F S コーポレーションの取締役会長、及び、同じく同社の連結子会社であるシミズ薬品株式会社の社外取締役でもある井元哲夫氏が当社の社外取締役を兼務し、株式会社C F S コーポレーションの社外監査役である谷内寿照氏は、当社の社外監査役を兼務しております。

なお、株式会社C F S コーポレーションは、関東及び静岡地方を中心にドラッグ事業を展開しており、当社グループとは競合関係にありますが出店調整等は行っておらず、当社及び当社グループの経営上の重要事項につきましても、独自の経営判断に基づき業務執行を図っており、イオン株式会社からの独自性は確保されております。



また、当社グループ子会社のウエルシア関東株式会社及び株式会社高田薬局には、イオン株式会社から社外取締役1名と社外監査役1名が兼職しており、同じく当社グループ子会社のウエルシア関西株式会社には、イオン株式会社から社外取締役1名が兼職しております。なお、ウエルシア関東株式会社は、イオン株式会社より執行役員として出向者を1名受け入れております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社よりPB(プライベートブランド)商品「TOPVALU」及び「ハピコム」の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする。」ことを取引条件としております。なお、当社の仕入額に占めるイオン株式会社グループとの取引金額は僅少であります。

⑧ 買収(M&A)等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成25年8月期末におけるのれんの残高は7,857百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります、これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業所におきましては、質の向上・維持を図るため「ISO9001:2000」の認証を取得しておりますが、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、競合の激化や予期せぬ商圏の変化等により、店舗の収益性に変化があった場合は固定資産の減損処理が必要な場合があります。その場合、特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模な自然災害等について

当社グループは広域地域において営業活動を展開しており、大規模な地震・台風などの自然災害等により当社グループの設備に損害や従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

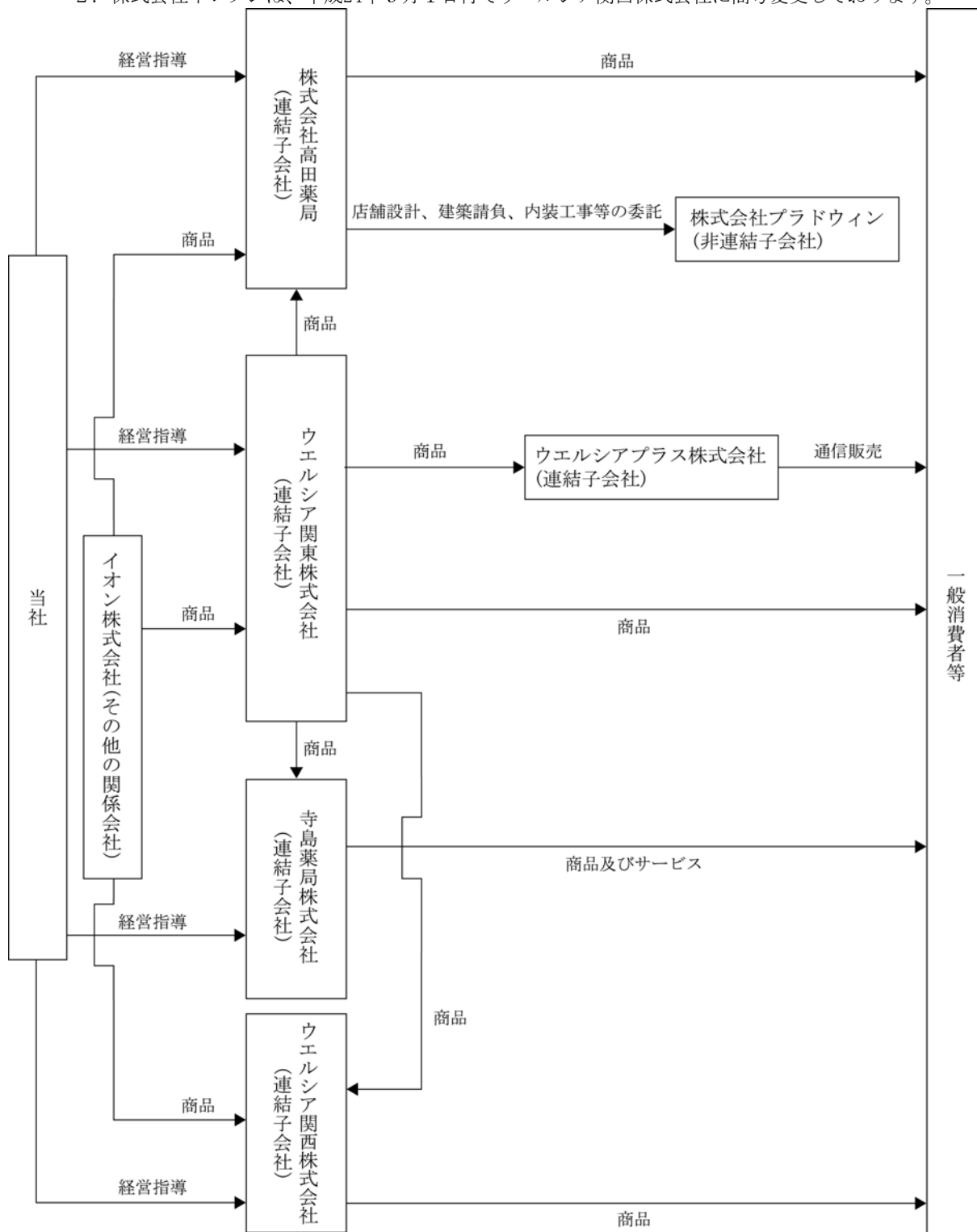
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社6社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

(注) 1. 連結子会社である有限会社コア・コーポレーション、非連結子会社である有限会社ウィンダー・インク及びウエルシアオアシス株式会社、持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社及び聯華毎日鈴商業（上海）有限公司は、重要性が乏しいため下図に記載しておりません。

2. 株式会社イレブンは、平成24年9月1日付でウエルシア関西株式会社に商号変更しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会環境・医療・福祉をはじめとする「健康支援」及び「豊かな社会生活支援」に対応するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、東北・関東甲信越・東海・北陸・関西圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界を巻き込み、さらに活発になると思われます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、今後、医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから、超高齢社会に対応した、より専門性のある調剤併設店舗を基本とする事業展開を進めてまいります。

また、カウンセリング化粧品の取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては景気回復への動きが期待されるものの、不透明な海外の経済情勢や来年4月から実施される消費税の増税等により、消費者の生活防衛意識は今後も継続すると予想されます。

ドラッグ業界を取り巻く環境についても、価格競争や出店競争の激化はもとよりネット販売の解禁にみる医薬品販売等の規制緩和により、今まで以上に厳しい環境になると考えております。

このような状況のもとで当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「化粧品のカウンセリング販売」及び「介護」を核としたビジネスモデルを推進しその専門性を高めるとともに、「深夜営業」及び「早朝営業」にも取り組み、お客様の利便性や快適性を追求してまいります。

加えて、出店戦略の強化を図るなどグループ全体としての成長性の向上はもちろんのこと、本部主導のコスト削減による収益性の向上にも、グループを挙げて積極的に取り組んでおります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

- ①店舗名を「ウエルシア」に統一し、お客様への認知度を高めることによりブランディングの強化に努めてまいります。
- ②将来を見据えた基幹システム等のインフラ整備を行うとともに、同インフラ活用による業務効率化にも積極的に取り組んでまいります。
- ③既存店の改装等により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。
- ④お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保に取り組むとともに、これまで以上に研修を充実させ、人材の育成に取り組んでまいります。
- ⑤中長期的な視点での取り組みである中国での合弁事業を推進してまいります。
- ⑥太陽光発電事業を一段と推進し、環境問題にも積極的な取り組みを進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,009	18,343
売掛金	6,422	8,283
商品	29,378	33,477
繰延税金資産	729	904
その他	3,051	3,284
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	47,588	64,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,561	46,305
減価償却累計額	△16,031	△19,972
建物及び構築物(純額)	21,530	26,333
土地	6,567	8,037
リース資産	11,998	16,743
減価償却累計額	△4,261	△6,580
リース資産(純額)	7,737	10,162
その他	4,704	6,193
減価償却累計額	△2,678	△3,550
その他(純額)	2,026	2,642
有形固定資産合計	37,860	47,175
無形固定資産		
のれん	8,196	7,857
その他	863	1,843
無形固定資産合計	9,059	9,700
投資その他の資産		
投資有価証券	244	543
長期貸付金	202	112
差入保証金	13,400	13,977
繰延税金資産	2,052	3,011
その他	570	616
貸倒引当金	△18	△28
投資その他の資産合計	16,451	18,232
固定資産合計	63,372	75,108
資産合計	110,960	139,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,225	51,622
短期借入金	8,604	6,487
リース債務	1,714	2,149
未払金	2,202	3,666
未払法人税等	1,368	3,053
賞与引当金	459	427
ポイント引当金	682	71
その他	2,469	3,733
流動負債合計	51,726	71,211
固定負債		
長期借入金	7,701	7,838
リース債務	3,400	4,446
資産除去債務	1,903	2,162
退職給付引当金	605	769
役員退職慰労引当金	1,513	1,429
その他	1,317	1,265
固定負債合計	16,442	17,912
負債合計	68,168	89,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,932
利益剰余金	22,673	29,417
自己株式	△38	△41
株主資本合計	41,360	48,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	63
為替換算調整勘定	—	3
その他の包括利益累計額合計	24	67
少数株主持分	1,407	1,900
純資産合計	42,792	50,276
負債純資産合計	110,960	139,399



























